

## 公募型事業の選定プロセスに関する調査について（案） （第 1 次報告）

平成 30 年 9 月 13 日

文部科学省幹部職員の事案等に関する調査・検証チーム

文部科学省（外局を含む）が選定プロセスに直接関与する全ての公募型事業について、審査結果等に特定の者の恣意的な意向が反映されない制度や運用となっているかについて、文部科学省幹部職員の事案等に関する調査・検証チーム（以下、「調査・検証チーム」という。）として調査を行った。

今回、調査対象とした事業は、平成 30 年度公募型事業（約 640 件）のうち、9 月中に採択を予定している事業（51 件）（約 8%）であり、各事業担当課から提出された調査票及び補足資料等に基づき、事業担当課の自己評価及び記載された改善に向けた取組みの内容を中心に精査を行った。その上で、さらなる改善に向けた取組の検討が必要な事業については、調査・検証チームとして指摘を行うこととした。

特に、調査にあたっては、作業チームのメンバーである外部の弁護士 4 人の協力の下、文部科学省の事業の選定プロセスにおいて法令等の規定を遵守しているかにとどまらず、社会通念上求められる水準の公平性・透明性が保たれるような手続きや運用がなされているか、総合的な観点で複層的に検証を行った。

### 1. 結果

今回の調査の過程において、事業担当課からは、事業の公平性・透明性をより追求していくとの観点から改善に向けた取組の提案が多数あった。調査・検証チームとしては、それら改善内容を是としつつも、必要に応じて、更なる改善の指摘を行うこととした。

- (1) 事業担当課からの提案により改善に向けた取組を行うもの 24 事業
- (2) 調査・検証チームにより更なる改善を促すもの 24 事業

現段階において、今回調査対象とした事業について、特定の者の恣意的な意向が反映されない制度や運用となっているかの観点から、特段問題となる事例は確認されなかったが、上述の改善点を確実に取り込むことによって、今後より適切な事業の運営を行っていくことが求められる。

## (1) 事業担当課から提案のあった改善に向けた取組の代表例

現 状	改善に向けた取組の内容	件数
審査委員に対し利害関係者等の範囲を説明しているが、曖昧であったり明文化したりしていない。	利害関係者や利益相反者等の範囲について、例示等をしながら明確に定め、公募要領等に記載するなどして、審査委員に共有する。	15 件
問い合わせ等の対応について全ての者に対して一律に公平な取り扱いとすることをしているが、明文化していない。	問い合わせ等の対応について全ての者に対して一律に公平な取り扱いとすることを、公募時の公募要領等に記載する。	7 件
締め切り後の書類の訂正等は認めていないが、明文化していない。	締め切り後の書類の訂正等は認めない旨公募要領等に記載する。	6 件
親族関係もしくはそれと同等の親密な個人関係や密接な師弟関係にある者までは排除していない。	利害関係者の範囲をより厳格に見直す。	4 件
審査委員に申請者からの働きかけ等があった場合には申し出るよう、注意喚起はしていない。	申請者からの働きかけ等があった場合には申し出るよう審査委員に対して注意喚起するとともに、その旨審査要領等に記載する。	4 件
審査委員に秘密の保持は求めているが、審査要領等に記載していない。	秘密保持について審査要領等に記載する。	1 件
評点の集計を複数人で行っていない。	評点の集計を複数人で行う。	1 件

## (2) 調査・検証チームにより更なる改善を求めた代表例

現 状	更なる改善を促すもの	件数
採点の集計結果を審査委員全員に情報共有していない。	審査委員全員に情報共有すべき。	10 件
不採択理由を知らせていない。	不採択理由を通知すべき。	5 件

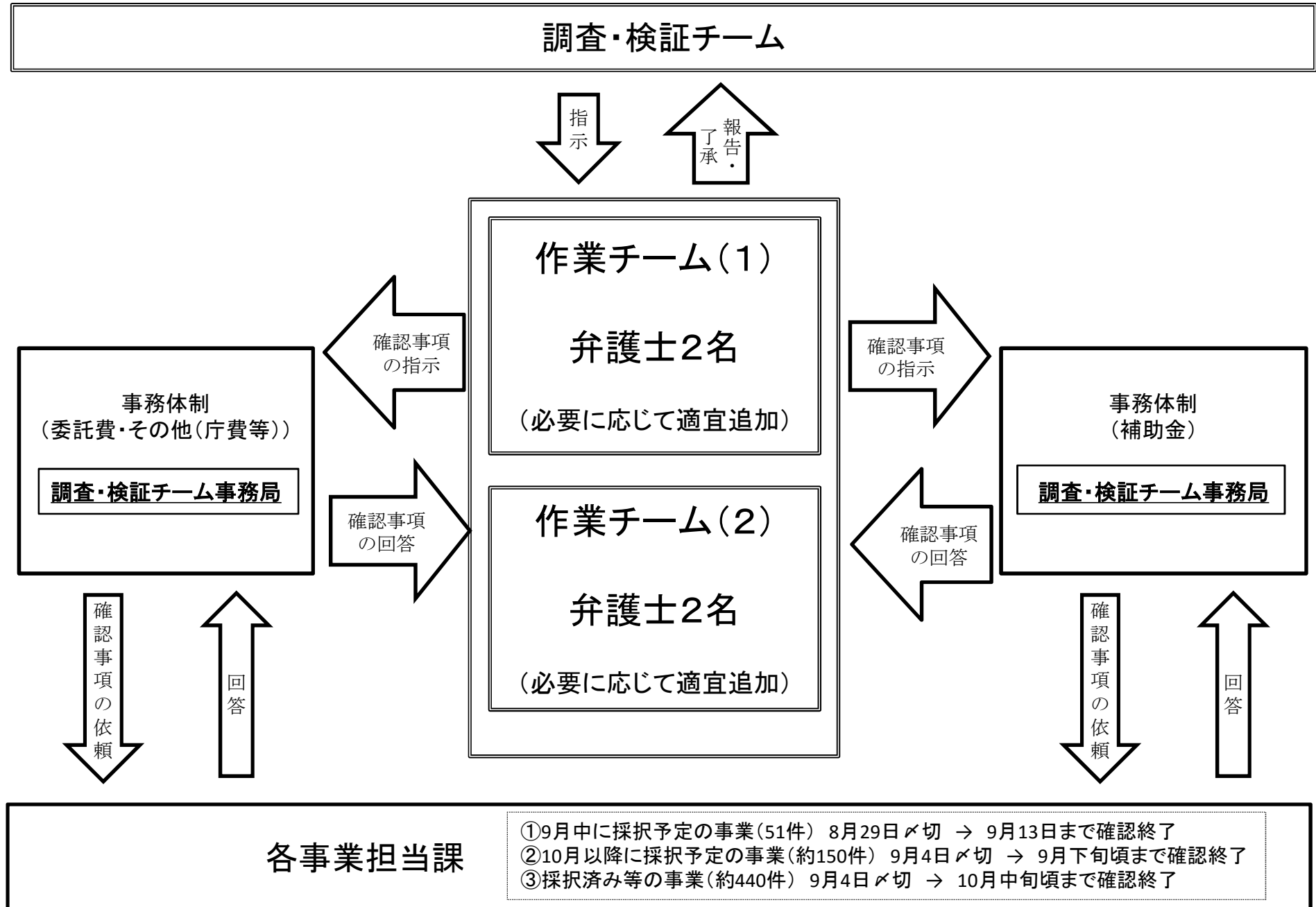
採択及び配分額の決定に際して、現行運用上全ての申請を公平に取り扱っているが、明確な採択及び配分の基準を作成していない。	明確な採択及び配分の基準を作成すべき。	4件
一事業当たりの書面審査の審査委員の数が限定的。	一事業当たりの書面審査の審査委員の数を適切に見直すべき。	2件

なお、上記に加え、(1)記載の事業担当課から提案のあった改善に向けた取組の代表例については、他の事業にも可能な限り水平展開を図る。加えて、利害関係者や利益相反者の範囲について最低限の範囲を記載するなど、マニュアルの改訂も検討する。

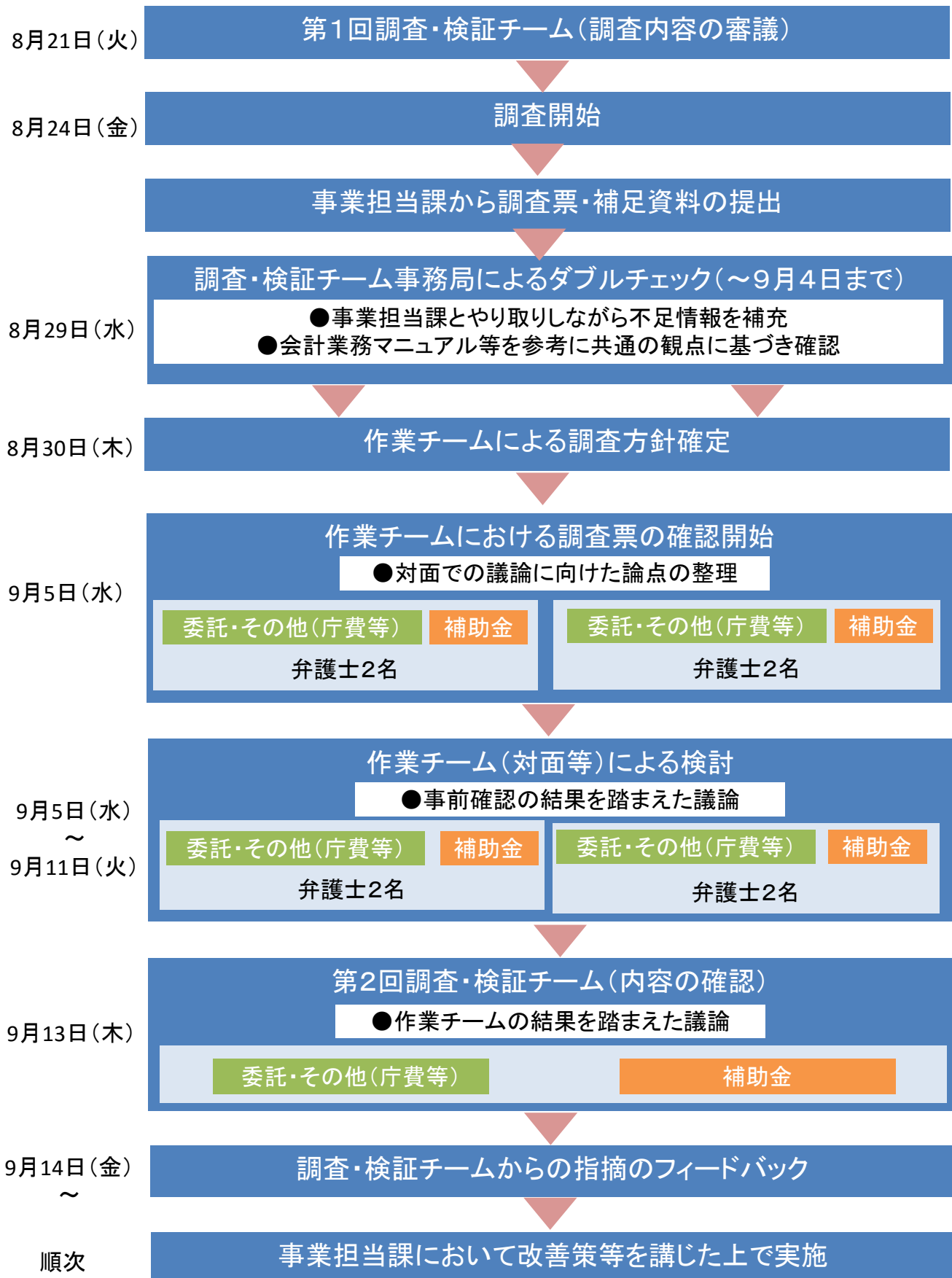
## 2. 今後のスケジュール (予定)

- ・ 9月下旬：10月以降に採択予定の事業（約150件）の調査・検証
- ・ 10月中旬：採択済み等の事業（約440件）の調査・検証

# 公募型事業の選定プロセスに関する調査 作業チーム体制



# 平成30年度公募型事業の選定プロセスに関する調査 作業フロー (第一次報告)



平成30年度公募型事業の選定プロセスに関する調査（51件）

※①～⑧欄の◎、○、×は事業担当課による自己評価を記載したもの。

事業名	価格のみによって採択対象を決定している。	対象者を機械的に全て採択している。	①特定の者のみを利用するような情報提供	②特定の者のみを利用するような対応をしていない。	③利害関係者や利益相反者等の範囲を明確にしている。	④審査から利害関係者や利益相反者等を排除している。	⑤公平性・公正性が担保されているよう審査委員会の実施方法に配慮している。	⑥公平性・公正性が担保されているよう審査委員の公表について配慮している。	⑦審査委員又は審査委員会による審査結果を恣意的に変更していない。	⑧特定の職員が恣意的に採択者を選定していない。	事業担当課からの提案により改善に向けた取組を行うもの	調査・検証チームにより更なる改善を促すもの
			自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価		
1 (一般会計)公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	-	*	-	-	-	-	-	-	-	-		
2 (一般会計)公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	-	*	-	-	-	-	-	-	-	-		
3 (復興特会)公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	-	*	-	-	-	-	-	-	-	-		
4 (復興特会)公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	-	*	-	-	-	-	-	-	-	-		
5 福島原子力災害避難区域教育復興施設整備費補助金	-	*	-	-	-	-	-	-	-	-		
6 要保護児童生徒援助費補助金	-	-	◎	◎	-	-	-	-	-	◎		⑧について、採択及び配分額の決定に際して、現行運用上全ての申請を公平に取り扱っているが、予算が不足した場合等の取扱いについて、明確な採択及び配分の基準を作成するなど、今後も恣意的な運用ができない制度を構築すべき。
7 幼稚園就園奨励費補助金	-	-	◎	◎	-	-	-	-	-	◎		⑧について、採択及び配分額の決定に際して、現行運用上全ての申請を公平に取り扱っているが、予算が不足した場合等の取扱いについて、明確な採択及び配分の基準を作成するなど、今後も恣意的な運用ができない制度を構築すべき。
8 切れ目ない支援体制整備充実事業	-	-	◎	◎	-	-	-	-	-	◎		⑧について、採択及び配分額の決定に際して、現行運用上全ての申請を公平に取り扱っているが、予算が不足した場合等の取扱いについて、明確な採択及び配分の基準を作成するなど、今後も恣意的な運用ができない制度を構築すべき。
9 特別支援教育設備整備費等補助	-	-	◎	◎	-	-	-	-	-	◎		⑧について、採択及び配分額の決定に際して、現行運用上全ての申請を公平に取り扱っているが、予算が不足した場合等の取扱いについて、明確な採択及び配分の基準を作成するなど、今後も恣意的な運用ができない制度を構築すべき。
10 卓越大学院プログラム	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-		
11 未来価値創造人材育成プログラム(超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業)	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-		
12 私立大学等研究設備整備等	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-		⑤について、 ・1事業あたりの書面審査の審査員の数を適切に見直すべき。 ・採点の集計結果を審査委員全員に情報共有していないので、共有すべき。
13 私立学校教育研究装置等施設整備費補助	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-		⑤について、 ・1事業あたりの書面審査の審査員の数を適切に見直すべき。 ・採点の集計結果を審査委員全員に情報共有していないので、共有すべき。
14 防災機能等強化緊急特別推進事業	-	*	-	-	-	-	-	-	-	-		
15 私立高等学校等施設高機能化整備費	-	*	-	-	-	-	-	-	-	-		
16 ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-		
17 データ関連人材育成プログラム	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-		
18 オープンイノベーション機構の整備	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-		
19 Society5.0実現化研究拠点支援事業	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-		
20 次世代領域研究開発	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	①について、(平成30年度)より幅広い者からの申請が可能となるよう、昨年度の公募期間が3週間強であったところ、公募期間を既定の3倍程度の2か月とした。	
21 国際原子力人材育成イニシアティブ	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-		

平成30年度公募型事業の選定プロセスに関する調査（51件）

※①～⑧欄の◎、○、×は事業担当課による自己評価を記載したもの。

事業名	価格のみによって採択対象を決定している。	対象者を機械的に全て採択している。	①特定の者のみを利用するよう情報提供の仕方になっていない。	②特定の者のみを利用するよう対応していない。	③利害関係者や利益相反者の範囲を明確にしている。	④審査から利害関係者や利益相反者を排除している。	⑤公平性・公正性が担保されているよう審査委員会の実施方法に配慮している。	⑥公平性・公正性が担保されているよう審査委員の公表について配慮している。	⑦審査委員又は審査委員会による審査結果を恣意的に変更していない。	⑧特定の職員が恣意的に採択者を選定していない。	事業担当課からの提案により改善に向けた取組を行うもの	調査・検証チームにより更なる改善を促すもの
			自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価		
22 文化財保存活用地域計画等作成支援事業	—	—	○	○	×	○	○	○	○	—	①について、 (平成31年度) 一律に公平な取り扱いとなっていることを募集案内に記載する。 ②について、 (平成31年度) 一律に公平な取り扱いとなっていること、締め切り後の書類の訂正等の余地がないことを公募要領等に記載する。 ③について、 (平成31年度) 利害関係者や利益相反者の範囲を定め、審査委員に共有するとともに、募集案内に記載し、利益相反の可能性がある場合には申し出るよう審査委員会で求める。 ④について、 (平成31年度) 委員が利害関係者等になる場合、審査から除外するよう委員会規則を変更する。 ⑤について、 (平成30年度) ・平成30年度事業については、書類審査とする。 ・委員に申請者からの働きかけ等があった場合、申し出るよう通告するとともに、該当する申請の審査から除外する。 (平成31年度) 平成31年度以降は審査委員に対して秘密保持を担保していることを審査要領等に記載し、申請者等からの働きかけがあった場合には申し出るよう、審査委員に対して注意喚起するとともに、そのことを審査要領等に記載する。	
23 PPP/PFI手法の検討及び留意点等の整理を行う先導的開発事業	—	—	◎	○	○	○	◎	○	◎	—	②について、 (平成31年度) 問合せや接触等について全ての者に対して一律に公平な取り扱いとなっていることや、締切後に申請書類の受付や修正ができない旨公募要項に記載する。 ③について、 (平成31年度) 審査基準に審査委員が利害関係の範囲及び利害関係者となった場合、当該申請の審査をすることができない旨を記載する。 ④について、 (平成31年度) 審査基準に委員からの申出等により、利害関係が認められる場合には、当該委員を当該競争参加者の審査から外す旨を記載する。	③について、 利害関係者や利益相反等の範囲を審査要領等に明文化すべき。
24 平成30年度「連携・協働による消費者教育推進事業」における消費者教育推進のための実証的共同研究	—	—	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	—	②について、 (平成31年度) 締切後に申請書類の受付や修正をする余地を残さないようにしている旨、公募要領等に記載する。 ③について、 (平成31年度) 利害関係や利益相反等の範囲について、考えられるものを例示し、その他疑義があるものについて幅広く相談する様、審査委員に求める。	

平成30年度公募型事業の選定プロセスに関する調査（51件）

※①～⑧欄の◎、○、×は事業担当課による自己評価を記載したもの。

事業名	価格のみによって採択対象を決定している。	対象者を機械的に全て採択している。	① 特定の者のみを利用するような情報提供の仕方になっていない。	② 特定の者のみを利用するような対応をしていない。	③ 利害関係者や利益相反者の範囲を明確にしている。	④ 審査から利害関係者や利益相反者等を排除している。	⑤ 公平性・公正性が担保されている。審査委員の実施方法に配慮している。	⑥ 公平性・公正性が担保されている。審査委員の公表について配慮している。	⑦ 審査委員又は審査委員会による審査結果を恣意的に変更していない。	⑧ 特定の職員が恣意的に採択者を選定していない。	事業担当課からの提案により改善に向けた取組を行うもの	調査・検証チームにより更なる改善を促すもの
			自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価		
25 高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業	—	—	◎	◎	×	◎	◎	◎	◎	—	③について、 (平成30年度、平成31年度) 利害関係者や利益相反等の範囲を定め、審査委員に共有し、利益相反の可能性がある場合には申し出るよう審査委員に求める。	②について、 差し替え及び再提出を認めていないことについて、公募要領等に明記すべき。 ⑤について、 採点の集計結果を審査委員全員に情報共有していないので、共有すべき。
26 夜間中学の設置推進・充実事業	—	—	◎	○	◎	◎	○	◎	◎	—	②について、 (平成30年度、平成31年度) 問合せや接触等について全ての者に対して一律に公平な取り扱いとなるよう、また、締切後に申請書類の受付や修正をする余地を残さないことを公募要領等に明記する。 ⑤について、 (平成30年度、平成31年度) 外部からの働きかけがあった場合には申し出るよう注意喚起するとともに審査要領等に明記する。	⑤について、 採点の集計結果を審査委員全員に情報共有していないので、共有すべき。
27 自殺予防に対する効果的な取組に関する調査研究(追加公募)	—	—	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	—	①について、 (平成31年度) 接触等について全ての者に対して一律に公平な取り扱いとなることを、今後募集する際に、公募時の公募要領等に記載する。 ②について、 (平成31年度) 問合せや接触等について全ての者に対して一律に公平な取り扱いとなっていることを、今後公募時に公募要領等に記載する。	②について、 差し替え及び再提出を認めていないことについて、公募要領等に明記すべき。 ⑤について、 採点の集計結果を審査委員全員に情報共有していないので、共有すべき。 ⑦について、 不採択理由を知らせていないので、通知すべき。
28 いじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究(追加公募)	—	—	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	—	①について、 (平成31年度) 接触等について全ての者に対して一律に公平な取り扱いとなることを、今後募集する際に、公募時の公募要領等に記載する。 ②について、 (平成31年度) 問合せや接触等について全ての者に対して一律に公平な取り扱いとなっていることを、今後公募時に公募要領等に記載する。	②について、 差し替え及び再提出を認めていないことについて、公募要領等に明記すべき。 ⑤について、 採点の集計結果を審査委員全員に情報共有していないので、共有すべき。 ⑦について、 不採択理由を知らせていないので、通知すべき。
29 スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究(追加募集)	—	—	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	—	①について、 (平成31年度) 接触等について全ての者に対して一律に公平な取り扱いとなることを、今後募集する際に、公募時の公募要領等に記載する。 ②について、 (平成31年度) 問合せや接触等について全ての者に対して一律に公平な取り扱いとなっていることを、今後公募時に公募要領等に記載する。	②について、 差し替え及び再提出を認めていないことについて、公募要領等に明記すべき。 ⑤について、 採点の集計結果を審査委員全員に情報共有していないので、共有すべき。 ⑦について、 不採択理由を知らせていないので、通知すべき。
30 学校以外の場における教育機会の確保等に関する調査研究(追加公募)	—	—	○	○	◎	◎	◎	◎	◎	—	①について、 (平成31年度) 接触等について全ての者に対して一律に公平な取り扱いとなることを、今後募集する際に、公募時の公募要領等に記載する。 ②について、 (平成31年度) 問合せや接触等について全ての者に対して一律に公平な取り扱いとなっていることを、今後公募時に公募要領等に記載する。	②について、 差し替え及び再提出を認めていないことについて、公募要領等に明記すべき。 ⑤について、 採点の集計結果を審査委員全員に情報共有していないので、共有すべき。 ⑦について、 不採択理由を知らせていないので、通知すべき。



平成30年度公募型事業の選定プロセスに関する調査（51件）

※①～⑧欄の◎、○、×は事業担当課による自己評価を記載したもの。

事業名	価格のみによって採択対象を決定している。	対象者を機械的に全て採択している。	①特定の者のみを利用するよう情報提供の仕方になっていない。	②特定の者のみを利用するよう対応していない。	③利害関係者や利益相反者の範囲を明確にしている。	④審査から利害関係者や利益相反者を排除している。	⑤公平性・公正性が担保されているよう審査委員の実施方法に配慮している。	⑥公平性・公正性が担保されているよう審査委員の公表について配慮している。	⑦審査委員又は審査委員会による審査結果を恣意的に変更していない。	⑧特定の職員が恣意的に採択者を選定していない。	事業担当課からの提案により改善に向けた取組を行うもの	調査・検証チームにより更なる改善を促すもの
			自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価		
31 全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業	—	—	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	—	③について、 (平成31年度) 利害関係者や利益相反者に該当する者の範囲を委嘱時に明示することを検討する。	③について、 利害関係者や利益相反等の範囲を審査要領等に明文化すべき。
32 光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)	—	—	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	—		②について、 差し替え及び再提出を認めていないことについて、公募要領等に明記すべき。
33 リサーチ・アドミニストレーターの認定制度構築に向けた認定基準等の作成に資する調査・分析	—	—	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	—		③について、 利害関係者や利益相反等の範囲を審査要領等に明記すべき。 ⑤について、 採点の集計結果を審査委員全員に情報共有していないので、共有すべき。
34 「全国イノベーション調査」2018年調査に係る調査報告収集業務	—	—	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	—		③について、 利害関係者や利益相反等の範囲を審査要領等に明文化すべき。 ④について、 担当者の認識不足があったため事務局から事業担当課に速やかに対処するよう求めたところであるが、今後、同様の事態が生じないよう周知徹底を図るべき。
35 「原子力システム研究開発(安全基盤技術研究開発)」及び「原子力システム研究開発(放射性廃棄物減容・有害度低減技術研究開発)」	—	—	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	—		
36 原子力損害賠償紛争審査会の現地視察等に係る賠償等基盤データの基礎調査	—	—	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	—	③について、 (平成31年度) 利益相反者等の範囲について、明文化することを検討する。	
37 運動部活動改革プラン	—	—	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	—	③について、 (平成31年度) ・利害関係者や利益相反者の範囲を定め、審査委員に共有する。また、そのことを公募要領等に記載する。 ・公募要領等に例示した以外にも利益相反の可能性がある場合には申し出るよう審査委員に求める。 ⑥について、 (平成31年度) 長期間審査委員が継続しないよう検討を行う。	①について、 公募内容に係る質問の回答を全ての参加者に周知すべき。

平成30年度公募型事業の選定プロセスに関する調査（51件）

※①～⑧欄の◎、○、×は事業担当課による自己評価を記載したもの。

事業名	価格のみによって採択対象を決定している。	対象者を機械的に全て採択している。	①特定の者のみを利用するような情報提供の仕方になっていない。	②特定の者のみを利用するような対応をしていない。	③利害関係者や利益相反者等の範囲を明確にしている。	④審査から利害関係者や利益相反者等を排除している。	⑤公平性・公正性が担保されている。審査委員の実施方法に配慮している。	⑥公平性・公正性が担保されている。審査委員の公表について配慮している。	⑦審査委員又は審査委員会による審査結果を恣意的に変更していない。	⑧特定の職員が恣意的に採択者を選定していない。	事業担当課からの提案により改善に向けた取組を行うもの	調査・検証チームにより更なる改善を促すもの
			自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価		
38 スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト(運動プログラムを活用した健康寿命延伸事業)	-	-	◎	○	○	◎	◎	◎	◎	-	①について、 (平成31年度) 公募説明会になるべく多くの者が参加できる方策を検討する。 ②について、 (平成31年度) 締切後に申請書類の受付や修正することはできないこととしているが、そのことを公募要領等に記載する。 ③について、 (平成31年度) 利害関係者や利益相反者等の範囲を明確化する。 ④について、 (平成31年度) 除外漏れを防ぐため、審査委員からも該当があれば申告してもらうよう、審査依頼状等に記載する。 ⑤について、 (平成31年度) 外部からの働きかけがあった場合には申し出るよう、審査委員に対して注意喚起する。また、そのことを審査要領等に記載する。 ⑥について、 (平成31年度) 公表時期等に配慮し、審査委員の公表について検討する。	
39 オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業(パラリンピック教育普及啓発事業)	-	-	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	-	③について、 (平成31年度) 本調査や他の例を参考にし、技術審査委員会の設置を定める設置要領等において利害関係者や利益相反者等の範囲を明確にすることを検討する。 ④について、 (平成31年度) 技術審査委員会の設置を定める設置要領等において、審査から利害関係者や利益相反者等を排除する旨の規定を明確に記載することを検討する。また、本規定の内容を専門員へ周知徹底する。	①について、 公募内容に係る質問の回答を全ての参加者に周知すべき。 ②について、 差し替えや再提出を認めていないことについて、公募要領等に明記すべき。
40 スポーツ施設の個別施設策定支援事業	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	③について、 (平成30年度) ・利害関係者や利益相反者の範囲を定め、審査委員に共有する。 ・親密な個人関係や密接な師弟関係にある者まで排除する。 ④について、 (平成30年度) ・利害関係者や利益相反者の範囲を定め、審査委員に共有する。 ・親密な個人関係や密接な師弟関係にある者まで排除する。	②について、 差し替えや再提出を認めていないことについて、公募要領等に明記すべき。

平成30年度公募型事業の選定プロセスに関する調査（51件）

※①～⑧欄の◎、○、×は事業担当課による自己評価を記載したもの。

事業名	価格のみによって採択対象を決定している。	対象者を機械的に全て採択している。	①特定の者のみを利用するような情報提供の仕方になっていない。	②特定の者のみを利用するような対応をしていない。	③利害関係者や利益相反者等の範囲を明確にしている。	④審査から利害関係者や利益相反者等を排除している。	⑤公平性・公正性が担保されている。	⑥公平性・公正性が担保されている。	⑦審査委員又は審査委員会による審査結果を恣意的に変更していない。	⑧特定の職員が恣意的に採択者を選定していない。	事業担当課からの提案により改善に向けた取組を行うもの	調査・検証チームにより更なる改善を促すもの
			自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価		
41 スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業(スポーツ文化ツーリズム創造・発信事業)	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	①について、(平成30年度)平成29年度が一者応募となったことから、平成30年度は応募期間を20日から22日に2日間延長している。 (平成31年度)平成30年度の応募状況を踏まえて、公募期間や内容を見直して実施する。 ③、④について、(平成30年度) ・利害関係者や利益相反者の範囲を定め、審査委員に共有する。 ・親密な個人関係や密接な師弟関係にある者まで排除する。 ⑤について(平成30年度) 提案内容の解釈に誤解が生じないよう、事業者から企画提案書のプレゼンテーションを実施している。	
42 大学横断的かつ競技横断的統括組織(日本版NCAA)創設事業(映像配信・HP製作事業)	-	-	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	-	③について、(平成30年度) ・利害関係者や利益相反者の範囲を定め、審査委員に共有する。 ・親密な個人関係や密接な師弟関係にある者まで排除する。 ④について、(平成30年度) ・利害関係者や利益相反者の範囲を定め、審査委員に共有する。 ・親密な個人関係や密接な師弟関係にある者まで排除する。	②について、差し替えや再提出を認めていないことについて、公募要領等に明記すべき。
43 「スポーツ文化ツーリズムアワード2018選考等事業」実施業務	-	-	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	-	③について、(平成31年度)利害関係者や利益相反者等の範囲を定め、審査委員に共有するとともに、公募要領等へ記載する。 ⑤について、(平成30年度) ・評点の集計結果は複数人でチェックを行う。 ・審査依頼の際、外部の働きかけがあった場合には申し出るよう、審査委員に対して注意喚起を行う。 ⑥について、(平成31年度)審査委員の公表について、時期、方法等を含め、検討を行う。	②について、差し替えや再提出を認めていないことについて、公募要領等に明記すべき。 ⑤について、採点の集計結果を審査委員全員に共有していないので、共有すべき。 ⑦について、不採択理由を知らせていないので通知すべき。
44 情報化の進展に対応した著作権法制の検討のための調査研究(教科書等掲載補償金額の算出方法算定に向けての基礎調査)	-	-	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	-	③について、(平成30年度)利害関係者や利益相反者等の範囲については特に公募要領等に記載していないが、現在進めている審査委員の選定にあたっては、利害関係に注意し、また、委員への依頼の際には利益相反等の可能性について申し出るよう、求めることとしている。	
45 アーカイブ中核拠点形成モデル事業(美術館)	-	-	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	-	③について、(平成31年度)委嘱や審査の際に、利害関係者の範囲を委員に示すこととする。	
46 日中映画人交流事業	-	-	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	-	③について、(平成31年度)委嘱や審査の際に、利害関係者の範囲を委員に示すこととする。	③について、 ・審査委員が利害関係者となった場合には当該審査に参加できない旨を事前に説明すべき。 ・審査委員が利害関係者となった場合に審査委員自ら申し出をするよう求めるべき。

平成30年度公募型事業の選定プロセスに関する調査（51件）

※①～⑧欄の◎, ○, ×は事業担当課による自己評価を記載したもの。

事業名	価格のみによって採択対象を決定している。	対象者を機械的に全て採択している。	①特定の者のみを利用する仕方になっていない。	②特定の者のみを利用する仕方になっていない。	③利害関係者や利益相反者の範囲を明確にしている。	④審査から利害関係者や利益相反者を排除している。	⑤公平性・公正性が担保されている。	⑥公平性・公正性が担保されている。	⑦審査委員又は審査委員会による審査結果を恣意的に変更していない。	⑧特定の職員が恣意的に採択者を選定していない。	事業担当課からの提案により改善に向けた取組を行うもの	調査・検証チームにより更なる改善を促すもの
			自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価	自己評価		
47 日本映画情報システムの運用管理業務	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
48 平成30年度「国際文化芸術発信拠点形成事業」委託業務	*	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
49 国立アイヌ民族博物館におけるアイヌ関係資料等管理システムの研究開発等業務	—	—	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	—	③について、 (平成31年度) ・利害関係者等の範囲を審査委員に共有する。 ・親密な個人的関係や密接な師弟関係にある者まで排除する。	
50 教育関係共同利用拠点	—	—	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	—		
51 古墳・壁画等の複製品を用いた展示活用に関する情報収集・分析業務	—	—	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	—	②について、 (平成31年度) 本事業は平成30年度限りであるが、今後同様の公募を行う際、締切後の申請書類の受付や修正・差替えを認めない旨を明示する。	②について、 入札説明書に「一旦受領した書類の差し替え及び再提出は認めない」という規定を明記している。 ③について、 利害関係者や利益相反等の範囲を審査要領等に明記すべき。